

成城大学『経済研究』第 252 号抜刷（2026 年 3 月）

## 電子決済と電子マネー：メキシコのケース

柿原智弘

# 電子決済と電子マネー：メキシコのケース

柿原 智弘

はじめに

メキシコでは依然現金取引が主流であるが、近年、電子決済制度の整備と共にさまざまな場面で現金を直接使用しない形での電子決済を導入するケースが増加している。オンラインショッピングはその一例であるが、実際にコンビニエンスストア、レストランなどの店舗においても電子決済を利用するケースは増えている。電子決済で主たる手段はクレジットカード・デビットカードをはじめとしたカード決済であるが、スマートフォンの普及によるアプリを使用した非接触型の決済手法も多くみられるようになった。電子決済制度の発展により便利になった側面がある一方、メキシコならではの課題も存在する。メキシコでは国民の金融口座保有率が十分ではないことからいまだ銀行口座を保有できていない者が一定数存在し、これらの者は銀行口座と紐づけされるデビットカードを所有するに至っていない。加えてクレジットカード保有率も低水準なことから、クレジットカード・デビットカードを使用して電子決済市場にアクセスすることができない者が多数存在し、いわば金融排除の状況が存在している。金融排除の状況の改善策の一つとして電子マネーの活用がある。実際、メキシコでは金融口座を持たない者、クレジットカードを所有できない者へ電子マネーを通じた電子決済市場へのアクセスを可能にする取り組みが行われている。また、電子決済制度の整備は移民送金についても変化をもたらしている。メキシコではメキシコ国外（特にアメリカ）から移民送金を受けている者が多数存在する。移民送金は従来銀行間送金を通じて行われるものだ

が、近年様々な代替手段が提供されている。特にアメリカからメキシコへの小口送金には MoneyGram や Western Union などの国際送金サービスを利用し、金融口座を所有しない者でも送金の受け取りが簡単にできるようになっている。これらの状況を踏まえ、本稿では、メキシコの電子決済制度整備の取り組みについて概観し、その特徴を明らかにすることを目的とする。加えて、クレジットカード・デビットカードを所有するに至らない者がどのようにして電子決済市場へアクセスすることが出来るかについて、移民送金の実態ならびに日常生活で活用する電子マネーの利用を踏まえて現状を概観する。最後に、電子マネーの利用の展望とその課題について言及することとする。

## 1. メキシコの決済市場の特徴

### 1.1 メキシコの決済市場

Mordor Intelligence の分析によれば、メキシコの決済市場の規模は2024年時点で約1,140億ドルであり、2029年には約1,850億ドルに達すると見込まれている。成長の要因としてデジタル化の進展、インターネットの普及によるデジタル決済の成長が考えられる<sup>1)</sup>。実際、eコマース市場について、メキシコオンライン販売協会（AMVO）の発表では、2024年のメキシコにおける小売eコマースの売上高は7,897億ペソ（約434億ドル）となっており2023年の6,583億ペソ（約371億ドル）から20%増加している<sup>2)</sup>。メキシコの決済市場の特徴としては、急速なデジタル化推進と現金使用の緩

---

1) Mordor Intelligence (<https://www.mordorintelligence.com/es/industry-reports/mexico-payments-market>)

2) El Economista 「Comercio electrónico en México creció 20% en 2024, alcanzó un valor de 789,000 millones de pesos」(2025年3月12日) <https://www.eleconomista.com.mx/el-empresario/comercio-electronico-mexico-crecio-20-2024-alcanzo-valor-789-000-millones-pesos-20250312-750213.html#:~:text=El%20valor%20del%20comercio%20electr%C3%B3nico,de%20Norteam%C3%A9rica%2C%20Asia%20y%20Europa.&text=Esto%20coloca%20a%20M%C3%A9xico%20en,de%20las%20formas%20de%20pago.>

## 電子決済と電子マネー：メキシコのケース

やかな減少を目的としている点が挙げられるが、小額購入（500 ペソ未満）では依然として約 85%が現金取引を行っているのが現状である<sup>3)</sup>。政府および各社はデジタル化の進展を踏まえ、以下のような制度やシステムの整備を行っている。

- 1) 銀行間電子決済システム（Sistema de Pagos Electrónicos Interbancarios：SPEI）：銀行口座間のリアルタイム送金のための主要ネットワークであり、メキシコ中央銀行が運営している。これにより、即時決済が可能になり、送金時間が大幅に短縮された。
- 2) デジタルコレクション（Cobro Digital：CoDi）：メキシコ中央銀行のプラットフォームで、QR コードと NFC を使用して店舗での購入や送金を行い、迅速、キャッシュレス、手数料無料の取引を実現するように設計されている。
- 3) モバイルマネー（Dinero Móvil：DiMo）：携帯電話番号のみを使用して個人間で送金を行うツールで、メキシコの銀行口座保有者番号（CLABE）を必要とせずに送金できるもの。
- 4) デジタルカードと非接触カード（Tarjetas Digitales y Contacless）：オンライン購入用の動的 CVV を備えたクレジットカードまたはデビットカードと、物理的な近接型決済用の NFC テクノロジーを備えているもの。
- 5) 電子ウォレットとデジタルコレクション（Billeteras Electrónicas y CoDi）：PayPal や Mercado Pago などのプラットフォームは、e コマースで非常に需要があり、活用されている。

電子化促進による決済市場の進展に伴い決済業界においても拡大の見通しがある。Carballo 氏は、「決済アグリゲーターや決済ファシリテーター

---

3) BBVA (2025a) p.1.

との連携により、メキシコには現在500万台以上のPOS端末が存在すると推定され、その70%はモバイル端末である。2024年には、メキシコの決済業界は6,760億ドルという驚異的な規模に達すると予想され、そのうち6,180億ドルはPOS取引（そのうち62%がデジタル）に相当する。この数字は2027年までに4パーセントポイント増加すると予想されている<sup>4)</sup>、と指摘している<sup>4)</sup>。メキシコでは低所得者層も多くおり、積極的に電子決済市場にアクセスしない者も存在するが、制度を充実させ低所得者層や現金主義の者を取り込むことで、電子決済市場の拡大を実現できる可能性はある。

## 1.2 金融口座保有状況

メキシコは銀行口座保有率が低い国として知られている。貯蓄口座の場合2018年時点で保有率は、47.1%と半分以上の成人が銀行口座を保有していない状況であった。メキシコの低い銀行口座保有率の要因として、Navis, et.al. (2020) は、メキシコでは金融包括における大きな格差が存在し、この格差は需要要因（銀行への不信、低所得、大規模なインフォーマル経済）と供給要因（物理的インフラの未整備、貧困層への関心の欠如、差別、政府の社会保障給付の対象範囲が狭すぎる）の組み合わせに起因すると指摘している<sup>5)</sup>。加えて、メキシコで過去に起こった銀行の不祥事や現在も根強くある現金主義（特に小口取引）も要因として挙げられる。

一方で、成人の電子決済市場の進展とともに、メキシコ政府は金融口座保有率の改善に取り組んでいる。銀行口座の保有率の低さは、前述した供給要因である物理的インフラの整備（銀行の支店の不足）や社会保障給付の対象が狭すぎることから、金融口座へのアクセスをする動機が必然的に低

---

4) PCMI 「México: Análisis de tendencias en pagos y comercio electrónico para 2024」 (2024年10月4日) <https://paymentscmi.com/insights/comercio-electronico-pagos-mexico-2024/>

5) Navis, et.al. (2020) p.7.

## 電子決済と電子マネー：メキシコのケース

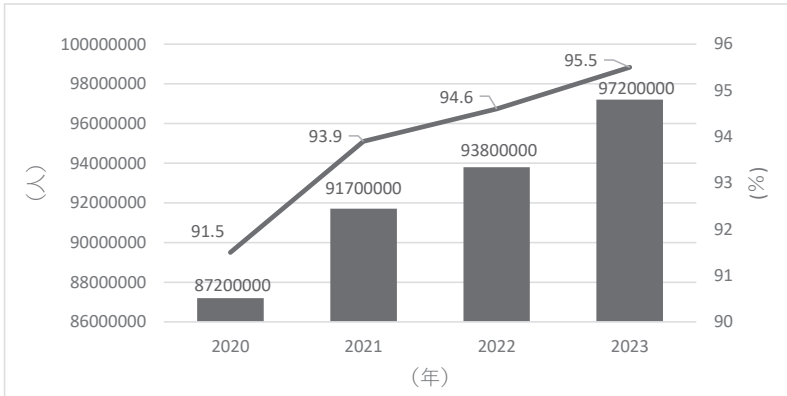
くなることも一定の理解ができる。この状況を鑑みて、前大統領のロペス・オブラドール政権の下では前身の国民貯蓄金融サービス銀行（BANSEFI）を再編する形で、福祉銀行（Banco del Bienestar）を創設した。福祉銀行は国営銀行であり、主な役割は貧困層や地方の住民に金融サービスを提供し、政府の社会扶助に関する援助を直接届けることにあり、高齢者年金、障害者年金、学生奨学金といった、メキシコ政府の主な福祉プログラムの給付金は福祉銀行を通じて支払われることとなった。支店は全国展開され、新店舗の整備が行われた結果、全国に3,000支店以上を抱えるメキシコでも支店数が最大の銀行となり、福祉銀行の利用者は口座を持つに至りメキシコの銀行口座保有率の上昇に寄与することとなっている<sup>6)</sup>。

物理的なインフラ整備の不足を補う手段として、デジタル口座の活用がある。商業銀行等の口座を持つことに障害がある者（銀行支店までのアクセスにおける地理的な制約、口座開設に必要な書類や最低残高の条件、等）にとっても、銀行口座と同じ機能をもつデジタルウォレットは身近なツールである。ただし、従来デジタルウォレットへのアクセスはインターネットを通じて行われるものであり、自宅にインターネット環境を整備していない者、パソコンを所有していない者にとっては一定のハードルがあった。ところが近年のスマートフォンの普及によってデジタル化が促進してきている。2020年にメキシコの携帯電話の所有者は8,720万人を記録した。これはメキシコ全人口の約69%（1人が1台を所有していると仮定）に相当する。その後も携帯電話所有者は順調に増加し、2024年時点では9,720万人（メキシコ全人口の約73%相当：1人が1台を所有していると仮定）が携帯電話を所有するに至った携帯電話所持数は一般的な携帯電話も含んでいるが、90%以上がスマートフォンであり、2024年時点でスマートフォン所持者は9,200万人を超えるものと推測される（グラフ1）。

---

6) 福祉銀行（Banco de Bienestar）の詳細については、ホームページ（<https://www.gob.mx/bancodelbienestar>：スペイン語）を参照されたし。

グラフ1 携帯電話所持者およびスマートフォン所有比率推移（2020年～2023年）



出所：「Encuesta nacional sobre disponibilidad y uso de tecnologías de la información en los hogares (ENDUTIH) 2024.」を基に筆者作成

銀行口座へのアクセス増加は、メキシコ人の金融口座保有率上昇に寄与している。BBVA銀行の調査によると、2024年時点で成人の貯蓄口座保有率が63.0%に上昇し、前述の2018年時点での47.1%と比べ15.9%の上昇となっている。また、正式な金融商品関連の口座（貯蓄、クレジット、保険、退職基金、等）のメキシコ成人所有率は、2024年時点で76.5%に達し、2018年時点と比べて8.2%の上昇となっている<sup>7)</sup>。様々な環境整備を経て、徐々にではあるがメキシコでの成人金融口座保有率は改善されてきている。

### 1.3 クレジットカード保有状況

メキシコではクレジットカードの取得へのハードルが高いと言われていいる。申請をしたものの、審査を通過することができず、クレジットカードの取得を断念する者も多く存在する。審査を通過しない理由について、商業銀行によっては自身のホームページにて情報発信をしているケースがあ

7) BBVA (2025c) pp.1-3.

## 電子決済と電子マネー：メキシコのケース

る。例えば、BBVA 銀行はクレジットカードの審査が通らない理由について9つの可能性を発信している<sup>8)</sup>。メキシコでは、インフォーマルセクターで働く者が労働人口の50%を超えており、構造的に低収入になるほか、非正規労働であるため継続した収入の確保が難しいという状況があり、継続的に返済をすることが難しい状況に陥るケースが多々ある。そのため、これらの者はクレジットカードの審査に通過することは難しく、フォーマルセクターに従事するある程度の収入がある者がクレジットカード所持の対象者となる。また、クレジットカードの多くは銀行系であり、百貨店やスーパー、または航空会社が独自のクレジットカードを発行しているものの、銀行口座を所有する者が概ねクレジットカードの取得できることから、金融口座保有率があまり高くはないメキシコではクレジットカードの所有者は少なくなる傾向にある。

図表1 クレジットカード発行枚数(2025年)

有効なクレジットカード数(総数)	2025年第1四半期	2025年第2四半期	2025年第3四半期
総数	44,751,603	46,945,386	48,351,790
マスターカード(Mastercard)	16,326,035	17,304,260	18,109,801
ビザカード(Visa)	28,103,602	29,310,361	29,900,010
その他のブランド	321,966	330,765	341,979
使用されたカード数	22,854,015	23,101,112	23,712,938
カードに紐づけされた口座数	19,515,518	19,692,721	20,081,512

出所：Sistema de Información Económica (SIE) のデータを基に筆者作成

- 8) BBVA 銀行のホームページによれば、クレジットカードの審査に通らない主な要因は以下のものとなる。
- ①収入が低い。
  - ②支払い遅延による信用履歴が悪い。
  - ③信用履歴がない。
  - ④マイナス評価を受けている(つまり、支払い能力が信頼できないと判断される)。
  - ⑤支払い能力を証明するのが困難である。
  - ⑥複数のクレジットカードを保有しており、債務超過のリスクがあると解釈される。
  - ⑦未払い債務(住宅ローンまたは自動車ローン)が非常に多い。
  - ⑧同時に複数の申込書を提出している。
  - ⑨情報が不正確である。(https://www.bbva.mx/educacion-financiera/creditos/tarjeta-de-credito/tdc-por-que-rechazan-solicitud-tarjeta-de-credito.html)

Sistema de Información Económica (SIE) のデータによれば、2025年時点のクレジットカード発行総数は概ね4,600万枚から4,800万枚で推移している。ブランド別クレジットカード発行枚数を見ると、ビザカードが2,800万枚から2,900万枚と圧倒的に多く、総発行数の約63%を占めており、次にマスターカードの発行数が1,600万枚から1,800万枚で約36%を占めるに至っている。その他のブランドのプレゼンスは低く0.1%を占めるに過ぎない。有効なクレジットカードに対し、実際に使用されているクレジットカードは2,300万枚前後で推移し、総発行数に対し約50%前後となっており、クレジットカードは所持するものの複数のクレジットカードを所持している場合には、使用しないケースも多々見られる。クレジットカードに紐づけされた口座数をみても2,000万口座前後で推移していることから、複数のクレジットカードを所有している者が多数いることが見て取れる。

一方、デビットカードも電子決済の際には大いに有効であり、クレジットカードを所有しない者にとっては重要な決済手段となる。デビットカードの場合、銀行口座を持つ場合キャッシュカード一体型のデビットカードが発行されるため、クレジットカードのような審査はなく、オンラインショッピングなどの決済に有用である。Sistema de Información Económica (SIE) のデータによれば、2025年時点の有効なデビットカード発行総数は概ね約2億枚となっておりメキシコの人口の約1.7倍ものカードが流通している。ビザカードブランドのデビットカードは、約1.3億枚ほどで推移し総発行枚数の約65%を占め、マスターカードブランドのデビットカードは約7,000万枚が発行され、総発行数に占める割合は約35%程となっている。一方その他のブランドのデビットカードは45万枚前後であり、総発行枚数に占める割合は0.2%程度にとどまり、ビザカードブランドとマスターカードブランドの2強の状況にある（図表2）。デビットカードは銀行キャッシュカード一体型のみならず、fintech デビットカードの普及によりプリペイド型も使用可能となり、銀行口座を持たない者がチャージを

## 電子決済と電子マネー：メキシコのケース

することで、クレジットカードを使用したオンライン決済と同じような決済ができるようになった。また、メキシコでは企業が従業員に福利厚生の一環で vales despensa（バーレス・デスペンサ）という食料品や日用品購入に仕える電子クーポンを提供しているが、この電子クーポンにもデビットカード機能が付与されていることがあり、これらの電子クーポンがデビットカードの発行枚数、使用者数の増加に一役買っていると考えられる。

図表 2 デビットカード発行枚数（2025年）

有効なデビットカード数（総数）	2025年第1四半期	2025年第2四半期	2025年第3四半期
総数	201,309,156	198,852,689	204,006,840
マスターカード（Mastercard）	76,356,422	70,030,686	73,026,983
ビザカード（Visa）	124,491,045	128,398,088	130,515,464
その他のブランド	461,689	423,915	464,393
使用されたカード数	104,325,909	109,981,166	108,427,691
カードに紐づけされた口座数	86,260,808	92,547,656	91,572,709

出所：Sistema de Información Económica (SIE) のデータを基に筆者作成

## 2. 移民送金と電子決済

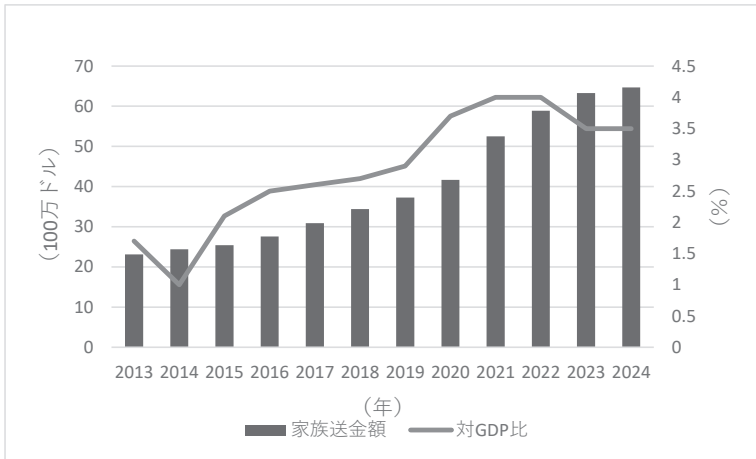
### 2.1 移民送金の概要

メキシコは移民送金（家族送金）受け取り国として、2024年時点で世界第2位の国であり<sup>9)</sup>、メキシコ国民にとって重要な資金源となっている。2013年以降、移民送金の受取額は順調に増加しており、2013年に2,310万ドルであったものが2024年には6,470万ドルに達しており、実に12年間で約2.8倍に増加している。また、移民送金の対メキシコGDP比を見ると、2013年に約1.7%であったものが、2024年では約3.5%となっており、メキ

9) World Bank Blogs 「In 2024, remittance flows to low- and middle-income countries are expected to reach \$685 billion, larger than FDI and ODA combined」(2024年12月18日) [https://blogs.worldbank.org/en/peoplemove/in-2024-remittance-flows-to-low--and-middle-income-countries-ar#:~:text=The%20top%20five%20recipient%20countries,percent\)%20\(figure%202\).](https://blogs.worldbank.org/en/peoplemove/in-2024-remittance-flows-to-low--and-middle-income-countries-ar#:~:text=The%20top%20five%20recipient%20countries,percent)%20(figure%202).)

シコ経済を下支えする重要な資金源となっている（グラフ2）。メキシコへの主な送金国はアメリカであり，受け取り世帯数で見ると，概ねメキシコの総世帯数の5%前後が家族送金を受け取っている（図表3）。

グラフ2 メキシコへの家族（移民）送金額および対メキシコ GDP 比推移  
（2013年～2024年）



出所：BBVA(2026)p.102 を基に筆者作成

図表3 メキシコにおける移民送金受け取り世帯数推移（2008年～2022年）

年	受け取り世帯数	全世帯数に対する割合
2008	1,583,292	5.9%
2010	1,377,236	4.7%
2012	1,410,841	4.5%
2014	1,291,672	4.1%
2016	1,564,931	4.7%
2018	1,626,645	4.7%
2020	1,564,957	4.4%
2022	1,716,276	4.6%

出所：BBVA(2026)p.106 を基に筆者作成

電子決済と電子マネー：メキシコのケース

2024年時点で移民送金の受け取りはメキシコ全土で行われており、上位10州で全体の受取額の約66.2%を占め、残りの22州で全体の受取額の約33.8%を占めている(図表4)。特徴的なのは必ずしも経済力が相対的に低い州での受け取り額が多いわけではなく、メキシコの首都であるメキシコ市(シウダッド・デ・メヒコ)が5位にランクし、メキシコ第2の都市があるハリスコ州が第3位に位置するなど、経済力に関係なくメキシコ全土で移民送金の受け取りがなされており、重要な資金源になっている。

図表4 州別家族送金受取額(2024年)

No.	州名	受取額 (100万ドル)	全体に対する割合	
			州別割合	10州合計
1	Michoacan (ミチョアカン)	5,647	8.7%	66.2%
2	Guanajuato (グアナファト)	5,645	8.7%	
3	Jalisco (ハリスコ)	5,503	8.5%	
4	México (メヒコ)	4,685	7.2%	
5	Ciudad de México (シウダッド・デ・メヒコ)	4,601	7.1%	
6	Chiapas (チアパス)	4,168	6.4%	
7	Oaxaca (オアハカ)	3,433	5.3%	
8	Puebla (プエブラ)	3,367	5.2%	
9	Guerero (ゲレーロ)	3,286	5.1%	
10	Veracruz (ベラクルス)	2,603	4.0%	
	その他22州合計	21,807	33.8%	
	32州合計	64,745	100.0%	

出所：BBVA(2026)p.105 を基に筆者作成

移民送金は、大都市を有する州でも経済を下支えする重要な資金源であるが、経済力が相対的に低い州においてはその重要性が際立つ。州別対GDP比で見ると移民送金の各州への貢献度(依存度)が10%を超える州がいくつか見られる。これは、地域経済の下支えに移民送金が寄与していることを示しており、特に重要産業の少ない州において顕著である(図表5)。

メキシコにおいて、移民送金は大都市部のみならず地方都市においても重要な資金源になっており、多くの家庭が家族送金に依存していることが

図表5 家族送金への州別依存度（2024年）

No.	州名	依存度（対州別GDP）
1	Chiapas（チアパス）	14.6%
2	Guerero（ゲレーロ）	14.0%
3	Michoacan（ミチョアカン）	11.2%
4	Zacatecas（サカテカス）	10.9%
5	Oaxaca（オアハカ）	10.3%
6	Guanajuato（グアナファト）	7.0%
7	Nayarit（ナジャリット）	6.8%
8	Morelos（モレーロス）	5.9%
9	Durango（ドウランゴ）	5.8%
10	Hidalgo（イダルゴ）	5.7%

出所：BBVA(2026)p.102 を基に筆者作成

見て取れる。一方、受け取りに際していくつかの課題がある。メキシコには52の商業銀行が存在し、都市部では多くの商業銀行の支店がみられ金融アクセス環境が整備されているが、地方都市においては商業銀行の支店数は圧倒的に少なくなる。メキシコでは日本の郵貯銀行のような地方を含め、全国横断的に金融サービスを提供する商業銀行が存在しないことから、家族送金受け取りに際して銀行のみの受け取りでは支障をきたすことになる。近年、金融口座保有率が改善されているとはいえ、地方都市ではいまだに金融口座保有率は十分な水準とはいえない状況にある。この状況について、World Finance 紙に対してアステカ銀行の会長である Valenzuela 氏は世界銀行のデータを引用する形で、2021年時点でメキシコの成人人口の49%が正式な金融口座を有しているものの、約51%は正式な金融口座を有しておらず、特に農村部や低所得者地域ではその恩恵を受けられていない、と述べている<sup>10)</sup>。低所得者層の居住地域は郊外であることが多く、金融排除の対象になりやすい。一方で、移民送金は重要な資金源であるた

10) World Finance 「The role of financial inclusion in Mexico」 <https://www.worldfinance.com/banking/the-role-of-financial-inclusion-in-mexico#:~:text=Citing%20the%20World%20Bank%2C%20Valenzuela,income%20households%20and%20rural%20communities.>

め、受け取り手段の確保は重要な課題となる。そこで次節では移民送金の受け取り手段の特徴について概観していく。

## 2.2 移民送金手段および受け取り手段

メキシコ中央銀行のデータによれば、移民送金の最たる手段は電子送金となっている。送金額、送金件数ともに全体の99%を超えている。電子送金以外の送金手段となると現金・現物が0.7%、郵便為替に至っては送金額に占める割合は0.2%、送金件数に占める割合は0.1%と、非常に小さなものとなっている。一方、送金額平均となると状況が変わってくる。1件当たりの送金額平均は全体平均で393ドルであるのに対し、電子送金が392ドル、郵便為替が1,021ドル、現金・現物が432ドルとなっており、数字上は郵便為替による移民送金平均額が一番大きい（図表6）。電子送金は件数が多いことを差し引いても、400ドル以下の小口送金を主としていると推測される。

BBVA銀行の調査によると、2025年上半期にメキシコ向けに行われた移民送金について、79.5%が非銀行機関（コンビニエンスストア、百貨店、スーパーマーケット、薬局等）を通じて受取人に支払われ、銀行経由での支払いは全体の20.5%に留まり、送金総額の48.9%が銀行および非銀行機関の口座へ入金され、残りの51.1%は現金にて消費されたとしている<sup>11)</sup>。非銀行機関を通じて79.5%が受け取りをしているという事実は、必ずしも銀行口座を持たない者、特に地方都市に居住するものが銀行にアクセスせずに移民送金を受け取る環境が整備されてきていることを示唆している。

現在銀行以外での移民送金受け取り手段として主に活用されているのは、国際送金サービスである。主な国際送金サービスとしては、Western Union, MoneyGram, Ria, Vigo, Dolex, Intermex 等がある。これらの国際

---

11) 詳細については、BBVA (2025b) を参照されたし。

図表6 移民送金手段（2024年，2025年）

項目	年		1月-12月	
	2024	割合	2024	2025
			(A)	(B)
移民送金額1/	64,746.38	100%	64,746.38	61,791.19
電子送金	64,136.23	99.1%	64,136.23	61,197.36
郵便為替	128.19	0.2%	128.19	130.78
個人小切手	0.00	0.0%	0.00	0.00
現金および現物	481.97	0.7%	481.97	463.06
送金件数合計2/	164.77	100%	164.77	155.74
電子送金	163.53	99.2%	163.53	154.55
郵便為替	0.13	0.1%	0.13	0.12
個人小切手	0.00	0.0%	0.00	0.00
現金および現物	1.12	0.7%	1.12	1.07
送金額平均3/	393	/	393	397
電子送金	392		392	396
郵便為替	1,021		1,021	1,121
個人小切手	0		0	0
現金および現物	432		432	431

注1. 移民送金総額の単位は100万ドル。

注2. 送金件数の単位は100万件。

注3. 送金額平均の単位はアメリカドル。

注4. 2025年の移民送金指標は暫定値。

出所：Banco de México 「Información sobre remesas」を基に筆者作成

送金サービス企業は銀行のように独自の店舗でサービスを提供するのではなく、金融システムにアクセスすることができる端末（レジ）を所有する店舗と連携して国際送金（送金，受け取り）サービスを可能にしている。そのため、コンビニエンスストア，スーパーマーケット，量販店，質屋などの店舗がこれらの国際送金サービスの仲介を請け負っている。地方都市においても、コンビニエンスストアやスーパーマーケットは数多く存在し、移民送金の受け取りを可能にしている。銀行口座を持たない者でも海外からの移民送金を簡単に受け取れる。受け取りには、公的な身分証明書を持参し送金者が手続きをした際に発行される送金管理番号を告げることで受け取りが可能となる。送金手数料は送金者が送金時に負担する為<sup>12)</sup>，受取

人は受取手数料を支払う必要は無い。また、アメリカからドルで送金した場合でもメキシコで受け取る場合現地通貨であるメキシコペソで受け取ることができるため、便利な送金方法となっている。また、これらの国際送金サービスの場合、通常送金者が送金手続きを終了した時点で受け取りが可能となるため、送金から着金までのタイムロスがほとんどなく、緊急時などに有用な手段となっている。

### 3. 電子マネーの利用および今後の課題

#### 3.1 電子マネーの利用

電子決済制度の進展は、日常生活における支払い手段を変化させて来た。メキシコではいまだに多くの店舗で現金決済が使用されているが、一方で電子端末を有するレジを設置する多くのコンビニエンスストアやスーパーマーケットではクレジットカード・デビットカードを使用した電子決済がなされている。一方で、一般的なクレジットカード・デビットカードを使用した電子決済以外の決済手段を提供する企業も増えてきた。以下それぞれの用途に応じたいくつかの例を紹介する。

##### 1) Spin by OXXO

・メキシコ大手コンビニエンスストアの OXXO (オクソ) は独自の Spin by OXXO というプリペイドカードを発行している。使用方法は OXXO の店舗でチャージすることで、実店舗やオンラインストアでも利用することができる。

---

12) 例えば、Western Union を利用する際に、Western Union のアプリで送金する場合受取人の銀行口座やスマートフォンのデジタルウォレット（例えば、Mercado Pay）などに送金することも可能である。詳細は、Western Union のホームページ (<https://www.westernunion.com/us/en/send-money-to-mexico.html>) を参照されたい。

## 2) Mercado Pago（メルカド・パゴ）

・eコマースの大手 Mercado Libre（メルカド・リブレ）社は独自の電子ウォレット（アプリ）である Mercado Pago（メルカド・パゴ）を提供している。通常、スマートフォンにアプリをダウンロードし使用することになる。メルカド・パゴへのチャージは、CLABE<sup>13)</sup>を經由した銀行振込（SEPI）やデビット・カードを使用して行う。また、現金でのチャージも可能でセブンイレブン、Farmacias del Ahorroなどの指定店舗で行うことができる。またメルカド・パゴの利用者間でもチャージは可能で、即時反映となる。メルカド・パゴの機能は、資金の保管、サービス料金の支払い、送金といったものがある。また、海外からの移民送金を直接受取ることができ、Western Union, Xoom, Remitly, MoneyGram, Ria など、15社以上の送金業者と提携をしている。

## 3) Ualá（ウアラ）

・アルゼンチンに本拠を置くラテンアメリカ向けフィンテック企業（ネオバンク）である Ualá（ウアラ）社が提供する電子ファイナンスアプリである。ウアラは、デジタル普通預金口座、物理的およびバーチャルの無料のマスターカード（Mastercard）の提供、送金・決済（公共料金の支払い、携帯電話のチャージ（プリペイド式の場合）、ローンの提供等を行っており金融機能の多くを網羅している。

## 4) Albo（アルボ）、Cuenca（クエンカ）、Klar（クラール）

・携帯電話（スマートフォン）から入金を受け取りや残高管理ができるプリ

---

13) CLABE (Clave Bancaria Estandarizada: クラーベ) は、メキシコの銀行口座を特定する 18 桁の標準化された統一銀行コードを意味する。2004 年にメキシコ中央銀行と銀行協会が 2004 年に導入し、メキシコ国内の銀行口座への送金（特に国際送金）する際に必要となる。18 桁の内訳は、銀行コード（3 桁）、都市コード（3 桁）、口座番号（11 桁）、チェックディジット（1 桁）となっている。

## 電子決済と電子マネー：メキシコのケース

ペイドおよびデビットデジタルアカウントを提供するアプリで、アプリをダウンロードすることでマスターカードなどのデビットカード機能が使用可能となる。

上記以外にもそれぞれの用途に即した電子マネーおよび電子決済手段（アプリ）が多数提供されており、従来金融排除の対象となっていた地域在住の者や、低所得者層でも日常生活においてはクレジットカード所持者に近いレベルでの消費活動、金融アクセスが可能になって来ている。また現金決済手法がいまだに残っている分野でも電子マネーの活用が始まっている。例えば公共交通機関（路線バス、地下鉄等）の利用ではいまだに現金決済で対応しているケースもあるが、メキシコシティやグアダハラでは交通系カード（電子マネー）の利用が推進されている。交通カードの利用の際には、駅構内の券売機またはオフィスで交通系カードを購入し、チャージすることで使用可能となる。グアダハラの場合、チャージは特定の店舗（例えば、コンビニエンスストア：OXXO）で行うことが出来、現金のみでチャージが可能である。チャージ可能額はグアダハラの場合 250 ペソとなっており、交通系カードは公共交通機関利用のみに使用可能で店舗等での買い物決済には使用できないという特徴がある<sup>14)</sup>。スマートフォンならびに電子マネー利用の進展により金融アクセスの課題である物理的な要因（地理的要因）および手続きの煩雑さといったものが緩和されてきており、いままです積極的に金融市場にアクセスできなかった者にとって、金融市場がより身近なものとなると推測される。

---

14) グアダハラ（ハリスコ州）の交通カードの詳細については、以下のホームページ（スペイン語）を参照されたし。① Al Estilo Jalisco (<https://mitarjetajalisco.com/>)、② Yo Jalisco (<https://programamipasaje.jalisco.gob.mx/>)

### 3.2 電子マネー活用の今後の課題

スマートフォンおよび電子アプリの普及で多くの者が電子決済市場へアクセスできるようになった。特に日常生活に関連する決済において、電子マネーの活用により現金を使用しない決済方法を使用する者も増加している。一方で電子マネー活用促進に際していくつかの課題が存在する。

メキシコでは依然現金での決済を好む成人が多く存在し、特に小口決済（500ペソ以下）の場合約85%が現金決済を選択している。また、インフォーマルセクターに属する中小零細企業の多くは税金支払いの観点から、税務当局の監視を逃れるために記録が残る電子決済ではなく、現金決済を好み、このため電子決済システム導入に抵抗感を持つ者が存在する。また、電子決済システム導入コストおよび維持コストは低収入の中小零細企業にとっては負担であり、この点も課題として挙げられる（Ghosh, et.al,2023）。銀行利用についても、伝統的に銀行及び金融機関への不信感を持っている者が少なからずおり、セキュリティ面での安全を確保する必要がある。また、政府主導で導入した金融システムも銀行へのアクセスが出来ない者にとっては利用できない場合がある。例えばデジタルコレクション（Cobro Digital : CoDi）は、支払いと回収の手間を省き国内における汚職やマネーロンダリングの防止に役立ち、またセキュリティ面では、未承認取引による詐欺行為の減少を促す一方、税務当局（SAT）が、すべてのデジタル決済・集金を監視できるようになり、利用する市民のプライバシーを侵害する（Herrera & Amezcua,2020）、といった利用者には不利益な点もあることから利用が進んでいない。

都市部では十分なインターネット環境が整備されているが、地方ではいまだにインターネット環境整備が追い付いていない場所も存在する。スマートフォンの普及により以前より簡単にインターネットアクセスが可能になってはいるが、さらなる電子マネー、電子決済の普及にはインターネット環境整備が不可欠である。また、インターネットの普及に伴いインター

ネット詐欺を含むサイバー犯罪の増加の懸念がある。デジタル取引の増加に伴い、詐欺、個人情報盗難、不正行為のリスクが高まり、銀行情報の盗難が大きな懸念事項となっていることから、セキュリティの強化が急務である。また、一般的に若者は新しい情報やシステムへの適応性があると考えられるが、低所得者層や高齢者などはデジタル知識を有していないケースが考えられ、さらなる電子決済および電子マネーの普及にはデジタル金融教育の必要性が考えられる。

デジタル化を促進するための制度、システムを整備することが可能になった場合でも使用者側が適応できないものであればうまく機能するには至らない。急速に変革する金融環境において制度の整備と同時に、使用者へのリテラシー教育、また中小零細企業のように低所得が故制度が優れていても使用を躊躇する環境を改善することが必要である。

#### 4. まとめ

メキシコではインフォーマル分野の従事者が労働人口の半数を超えているという構造的な問題を抱えていることから、低所得者層が多く存在した不安定な雇用環境で働くことを余儀なくされている。その為、一定の信用が要求される金融市場へのアクセスが制限されている。加えて、世界的にも銀行口座保有率が低いことが物語っているように、伝統的な電子決済手段であるクレジットカードの取得率が極めて低い。このような状況下で、低所得層や地域在住の者にとって地理的要因、収入レベルの要因により金融排除をされる者が多く存在している。一方、近年政府が施行する金融システム改革やインターネットの整備、安価なスマートフォンの普及、電子アプリの充実により、従来金融市場にアクセス出来なかった者が容易にアクセスできるようになって来た。銀行口座に関しては、fintechの発達により、従来の店舗型の商業銀行の口座を持ってなくても、ファイナンスアプリによるオンライン銀行の口座取得が可能になっており、資金管理、送受金、場

合によってはローンの申し込みもできる環境になっている。また、電子マネーの普及は従来eコマースにアクセスできなかった者に可能となるツールを提供している。電子マネーおよび新たな電子決済手段の提供はメキシコの成人金融関連口座の取得率を押し上げ、2024年時点で76.5%に達しており、実店舗の商業銀行の口座が持てない者にとって代替手段となり、金融包括の観点から改善が見られる。いまだにメキシコでは現金主義者が数多く存在しているが、現金でチャージできるプリペイド式電子マネーの提供により、徐々に電子決済市場へのアクセスが促されている。

一方で、電子決済市場の整備および電子マネーの活用には課題が残されている。メキシコでは依然現金決済を好む成人が多く存在し、特に小口決済（500ペソ以下）の場合約85%が現金決済を選択している。また、税金支払いに抵抗のあるインフォーマルセクターに属する中小零細企業の多くは、税務当局の監視を逃れるために記録が残る電子決済ではなく、現金決済を好み、このため電子決済システム導入に抵抗感を持つものが存在するといった当局と利用者間での温度差が存在する。インターネット環境においても、都市部と地方では温度差があり同様のサービス利用が出来ない可能性もある。これらはメキシコの社会構造的な問題であり、政府の施策によって改善できる余地は残されている。物理的な問題以外では、そもそも電子決済、電子マネーに関する知識を有していない者が存在するという課題がある。この点については、各所でリテラシー教育を実施し有用性を認識させることが重要である。実際に、日常生活に密着した電子マネーの使用を通じて金融市場にアクセスできる者が増えている状況が生成されている現状を鑑みて、今後も電子マネーの活用による電子決済の利用は増加していくとみられるが、制度の周知の徹底ならびに利便性を認識できるものにしていく必要がある。

参考文献

- Atom (2025). Mexico's digital payments economy: Ripe for opportunity. <https://knowledge.antom.com/mexicos-digital-economy-ripe-for-opportunity#:~:text=Many%20consumers%20rely%20on%20daily,as%20the%20payment%20ecosystem%20evolves>. (アクセス時：2025年12月21日)
- Banco de México (2025). Informe anual sobre las infraestructuras de los mercados financieros 2024.
- BBVA (2025a). México : ¿Mipymes con pagos digitales impulsan la inclusión financiera?. <https://www.bbva.com/wp-content/uploads/2025/07/EI-Economista-Mipymes-vs-inclusion-financiera.pdf> (アクセス時：2026年1月9日)
- (2025b). México : Remesas bajan 16.2 %, su mayor retroceso en 13 años. [https://www.bbva.com/wp-content/uploads/2026/02/2025\\_08\\_Remesas\\_bajan\\_16\\_porcentaje.pdf](https://www.bbva.com/wp-content/uploads/2026/02/2025_08_Remesas_bajan_16_porcentaje.pdf) (アクセス時：2025年12月18日)
- (2025c). México : Tenencia de productos financieros y acceso a cursos básicos para finanzas en 2024. <https://www.bbva.com/wp-content/uploads/2025/03/Tenencia-de-productos-financieros-y-acceso-a-cursos-basicos-para-finanzas-en-2024.pdf> (アクセス時：2025年12月18日)
- (2026). México : Anuario de Migración y Remesas 2025. [https://www.bbva.com/wp-content/uploads/2026/02/Anuario\\_Migracion\\_y\\_Remesas\\_2025a.pdf](https://www.bbva.com/wp-content/uploads/2026/02/Anuario_Migracion_y_Remesas_2025a.pdf) (アクセス時：2026年1月20日)
- Expansión (2025). El 54% de los mexicanos se niega a pedir créditos para evitar endeudarse. <https://expansion.mx/economia/2022/05/16/mexicanos-sin-creditos-deudas> (アクセス時：2026年1月14日)
- Ghosh, A. et al. (2023). Challenges and Opportunities of Digital Financial Services for Low-Income Populations. *International Journal of Innovative Science and Research Technology*, 8(11), 260-267.
- Herrera, P. and Amezcua, J. (2020). El uso de pagos electrónicos, con CoDi en México. *Vincula Téctica Efan*. 6(2), 1111-1119.
- Instituto Nacional de Estadística y Geografía (INEGI) (2025a). Encuesta nacional sobre disponibilidad y uso de tecnologías de la información en los hogares (ENDUTIH) 2024. [https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2025/endutih/ENDutih\\_24\\_RR.pdf](https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2025/endutih/ENDutih_24_RR.pdf) (アクセス時：2026年1月15日)
- (2025b). Encuesta Nacional de Inclusión Financiera (ENIF) 2024. [https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2025/enif/ENIF2024\\_CP.pdf](https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2025/enif/ENIF2024_CP.pdf) (アクセス時：2026年1月10日)

- Marin, A. and Schwabe, R.(2013).Bank Competition and Account Penetration: Evidence from Mexico.Banco de México
- Navis,K. et.al. (2020). The Puzzle of Financial Inclusion in Mexico: A Closeable Gap?. Center for global development
- Sánchez, S., Franco, C. and Flores, A. (2021). Panorama económico para el desarrollo del peso digital emitido por el Banco de México. *VínculaTégica Efan*, 7(2), 642-653.
- World Bank (2025). The global finindex database 2025.

ホームページ

国立統計地理情報院 (INEGI) : <http://www.inegi.org.mx/>

メキシコ中央銀行 (Banco de México) : <https://www.banxico.org.mx/>

メキシコ中央銀行経済情報システム (SIE) : <https://www.banxico.org.mx/SieInternet/>